

1年目の活動実績報告書(令和3.10.1～令和4.9.30)

人文社会科学領域 荻野達史

本研究所は、静岡県のとくに若年層における「社会減」(人口流出)を問題意識の端緒として、県内若年層の社会移動および就労・雇用状況を中心とした「暮らしぶり」についての調査研究を行い、その結果にもとづき政策提言等を行っていくことを目指している。研究所の構成メンバーの専門は、社会学、経済学、法学からなる。

1年目は、①上記の問題に関わる各専門領域での研究動向、県下自治体の基本的な政策傾向、あるいはメンバーが既に行ってきた自治体から委託された関連研究について情報を共有すること、②計画された調査の一部を開始すること、③科研費に応募すること、以上3点を目標とし、すべてにおいて実施することができた。

①についての研究会を繰り返し行った。R3年12月に上藤より、県下35市町について自身で行った計量的分析の結果が報告された。公表されたものとしては『ふじのくに少子化突破戦略の新羅針盤』(静岡県よりR3年3月)が存在するが、社会移動の結果生じる市町の人口増減と自然増減に関わる出生率との関連性などについてより踏み込んだ報告がなされた。R4年2月には、荻野より県下35市町の「(第2期)創生総合戦略」について包括的な報告がなされた。多く共通する部分をもちつつ、産業構成、立地条件(首都圏との距離)など幾つかの条件により、複数のパターンが認められることなどが議論された。R4年3月には関連研究の専門家である大分大学名誉教授の阿部誠氏を招き公開シンポジウムをオンラインで開催した(講演タイトル「日本経済の構造変化と地方圏の若者のキャリア～地方圏の雇用問題を考える～」)。また同月、島田市市長戦略部戦略推進課にてヒアリングを行った。同5月には、本庄より法学的観点からの労働(規制)の動向、吉田より進学時地域移動についての計量的分析、宇賀田より高校―企業―行政の連携による人材育成プロジェクトについての紹介と分析などが報告された。

一連の研究会の成果として、荻野が「地方」の存続と「若者」問題：適切な論じ方をめぐって」『静岡大学 人文論集』73(1)を執筆した(R5年7月公表)。

②については、県内高校生についてのパネル調査を実施することとなった。R4年6月より調査票の作成を開始した。9月には完成し3000部を印刷、またGoogleフォーム版も作成した。8～9月には県内4地区から学力水準を考慮して4校を選び協力を打診したところ、15校より協力を得られることとなった。9月末に協力校に調査票が配送されたところである。調査票は、進路意識、進学時から40歳時までの地域移動・居留意識、キャリア指向、学習・生活状況、地域認識、そして家庭的背景(親学歴・職業など)まで問うものである。こうした学術的分析に耐えうる調査が県下で高校生を対象に実施されたことはない。

③R5年9月には科学研究費(基盤B)に応募した。代表は上藤一郎が務め、メンバーで分担して執筆し検討を重ねた。

活動予算は、R3年度は(学内)SDGsに関する共同研究助成より42万円、R4年度は学長裁量経費30万(上記②の調査票配送まで)、人文学部学部長裁量経費I40万である。